

産地戦略

実施主体 揖斐地域果樹産地協議会
 都道府県 岐阜県
 対象地域 揖斐郡大野町
 対象品目 かき

実施期間 令和6～11年度



新たに取り入れる環境にやさしい栽培技術の分類 該当するものに●を付してください。

● 化学農薬の使用量の低減	温室効果ガスの削減（水田からのメタンの排出削減）	温室効果ガスの削減（プラスチック被覆肥料対策）
化学肥料の使用量の低減	温室効果ガスの削減（バイオ炭の農地施用）	温室効果ガスの削減（省資源化）
有機農業の取組面積拡大	温室効果ガスの削減（石油由来資材からの転換）	温室効果ガスの削減（その他）

目指す姿

近年の高温干ばつ、集中豪雨等、気象変動により、病害虫発生期間の長期化、果実品質低下による正品割合の低下は、柿経営の課題となり、経営を圧迫する。また夏の暑い時期の病害虫防除作業は肉体的、精神的負担となる。

持続可能な柿生産を実現していくため、以下の取り組みを実施していく。

- 病気の発生に対して、発生予察調査による発生状況確認、耕種的防除を組み合わせたIPMの取り組みによる効果的な病害防除を実施していく。
- 害虫の発生予察調査を行い、発生に対し適期に性フェロモン剤を設置。交信攪乱剤を活用し他効果的な害虫防除、化学農薬の使用量削減の取り組みを実施していく。

現在の栽培体系 性フェロモン剤使用による防除効果の向上と殺虫剤の使用回数の削減

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
主な作業名		▲		▲ ▲ ▲	▲	▲							性フェロモン剤の設置をせず、ハマキムシ類を対象とした農薬散布を6回実施。
技術名					害虫を対象とした防除の実施								

グリーンな栽培体系

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
主な作業名		▲		▲ ▲	▲	▲							ハマキムシ類を対象とした7月の農薬散布の削減による防除回数の削減：6回→5回
技術名		● 性フェロモン剤の設置			殺虫剤使用回数の削減			発生予察調査の実施（4月～10月）				散布回数1回減、農薬作業削減時間1.33時間/10a	
		性フェロモン剤使用による防除効果の向上と殺虫剤の使用回数の削減											

現在の栽培体系 I P Mを意識した耕種的防除の取り組みによる殺菌剤の使用回数の削減

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
主な作業名		▼		▼ ▼ ▼		▼							殺菌剤を使用した農薬散布を5回実施。
技術名			殺菌剤による防除の実施										

グリーンな栽培体系

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
主な作業名		▼		▼ ▼ ▼	▼								7月の殺菌剤の防除回数の削減による総使用回数の削減：5回→4回
技術名			明渠の設置		病害発生部位の除去				発病枝の除去				散布回数1回減
			殺菌剤による防除の実施					落ち葉処理					
			殺菌剤使用回数の削減				発生予察調査の実施（4月～10月）						

グリーンな栽培体系等の取組面積の目標

	現状R 5	目標R 1 0	備考
対象作物の作付面積(ha)	122	▶ 122	
グリーンな栽培体系の取組面積（農薬の使用回数の削減）（ha）	2.6	▶ 5	

環境にやさしい栽培技術・省力化に資する技術の概要

〈技術の内容・効果〉

分類	産地の慣行	新たに取り入れる技術	期待される効果
環境 省力	化学農薬のみの防除	性フェロモン剤の使用 耕種的防除を取り入れたIPMによる病害 防除	化学農薬の使用回数の削減

〈技術の効果の指標・目指すべき水準〉

分類	指標	現状	目指すべき水準	備考
環境 省力	殺虫剤の使用回数（回）	6	▶ 5	作業削減時間：1.33時間/10a
環境	殺菌剤の使用回数（回）	5	▶ 4	

* 環境にやさしい栽培技術のうち化学農薬・化学肥料の使用量の低減および省力化に資する技術については、原則、検証結果を踏まえて効果の指標・達成すべき水準を設定する（有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減に資する技術については、当該欄の記載は任意とする）

* 化学農薬の使用量の低減については、どの剤の使用量を削減するのか、どの剤からどの剤へ切り替えるのかが分かるように記載する

グリーンな栽培体系の普及・定着に向けた取組方針

- （１）性フェロモン剤の使用による殺虫剤使用回数の削減
 - ・発生予察調査を実施し、交信攪乱効果の調査を継続実施。柿振興会技術部会で効果の情報提供。毎月会員に発行する柿の管理報で調査結果を情報提供。フェロモン剤の設置を呼びかけていく。
- （２）IPMを意識した耕種的防除の取り組みによる殺菌剤使用回数の削減
 - ・炭疽病の発生予察調査を実施、調査結果を柿振興会技術部会にて情報提供。毎月会員に発行する管理報に耕種的防除の実施による防除効果について記載し情報提供。ほ場内の菌密度を下げる耕種的な取り組みの有効性を呼び掛けていく。

関係者の役割

関係者名	J A	大野町	農林事務所	メーカー
役割	研修会の企画、調査補助、柿振興会会員への文書発送等	環境負荷低減への取り組みの外部への情報発信、大野町の柿のPR、取り組みへの補助等	調査の実施、研修会の講師として情報提供、管理報の作成支援等	資材の技術情報の提供、調査支援等

その他